

中国对外援助の基本構造と新たな展開

新領域創成科学研究科 国際協力学専攻

47-196767 李嘉悦

指導教員 佐藤仁教授

キーワード：中国、日本、对外援助、援助企業

1. 研究の背景

中国の对外援助は 1950 年に北朝鮮およびベトナムへの物資援助から始まり、2020 年には 70 周年を迎えた。21 世紀以来、中国の目覚ましい経済成長および援助影響力の増長に伴い、中国の对外援助も注目されるようになり、多くの論争を巻き起こしている。

特に、中国の对外援助は自国の経済利益のためであると言われ、西洋からの批判が激しい[3]。欧米諸国は援助とビジネスをはっきりと区別し、ほぼ無償で援助を行うことに対し、中国は援助で明確な見返りを求め、双方に利益をもたらすことを重視している。そのため、中国では投資と援助の線引きが曖昧であり、援助において経済利益を追求してきた。

2. 研究の問いと目的

中国は援助において自己経済利益を重視していることが明白であるが、中国はどのような仕組みで経済利益と对外援助を結び合わせたのか、先行研究から十分な回答が得られなかった。また、中国に対する批判の多くは中国の過去の对外援助政策を批判しており、中国对外援助の近年の政策の変化や実態についてはあまり知られていないことが多い。

そこで、本研究の問いは以下のように設定する。(1) 中国の对外援助はどのような仕組みで経済的利益を追求してきたのか。(2) 批判を受け、中国の对外援助は近年どのような変化を遂げてきたのか。中国对外援助の構造およびここ十数年間の変化を明らかにすることが本研究の目的である。

3. 研究方法

本研究の方法は二次文献の調査である。主に援助の金額と分布、援助プロジェクトの分類、援助地域、援助企業、援助に関連する制度の角度から中国对外援助の情報を調べた。資料は、主に中国国务院報道弁公室が 2011 年と 2014 年に公表した中国对外援助白書、中国の对外援助を所管する商務部のウェブサイトから収集した。援助プロジェクトの落札結果は中国政府調達情報サイトの公開情報を参照した。

4. 研究対象の概要

中国は 1950 年代から对外援助を実施してきたが、援助において経済利益を追求するようになったのは 1979 年以降である。1978 年以前、中国の对外援助では無償援助は主となる援助手段であった。1970 年代後半にベトナムとの関係が悪化するにつれてベトナムへの援助を中止し、過剰な援助はメリットが少ないことを理解し始め、援助で経済的利益を求めるようになった。1995 年以降、中国輸出入銀行が設立され、優遇借款という援助方式が確立された。現在中国の援助資金は優遇借款、無償援助、無利子借款という三つの方式があり、優遇借款は主となる援助手段となっている。日本と同じく有償資金協力を中心としているが、譲許性の高さから見ると、日本とまだ大きな差がある。

援助分野別では、中国の援助資金は日本と同じく、主にインフラに投入されている。インフラに対するもっとも一般的な援助方式は、中国でフルセット型プロジェクトと呼ばれる。フルセット型プロジェクト以外にも、物資の供与、技術協力などの援助方式が

ある。フルセット型プロジェクトは中国側実施と被援助側実施という二つの形式があり、物資プロジェクトは原則として中国企業が実施すると規定されていることが明白である。

援助の関連制度に関して、中国では2014年までには対外援助に関する包括的な管理弁法や法律がなかった。2014年、中国の中央検査団から援助事業の不正のリスクが指摘されたことがきっかけで、中国では初めて対外援助管理に関する包括的な規定「対外援助管理弁法」が制定され、援助における評価制度も確立された。

5. 結論

問い(1)の答えとして、中国は経済的ニーズを援助政策、方式、対象と組み合わせるような仕組みで経済的利益を追求してきた。具体的には、以下の方式で援助と自己経済利益を結び合わせた。①援助を資源と結びつける返済方式、②援助プロジェクトにおける中国企業へのひもつき、③高中所得国への援助、④中国各地域の援助企業の海外進出。

中国の優遇借款では被援助国が資源を中国に輸出する代金によって返済する仕組みを作っており、このような形で石油などの資源を得ることで、経済利益に転換する。さらに、中国の援助形式は主にインフラなどへのフルセット型援助、物資援助があり、中国の建設会社と資材・貿易会社が援助プロジェクトの実施主体となり、援助を実施する。援助プロジェクト自体はそれほど利益を得られないが、実施した後現地でフォローアッププロジェクトや新たな投資プロジェクトを開始したことが多い。援助地域に関しては、DAC援助国リストの中で、中国と国交のある後発開発途上国と低中所得国には中国がほぼすべて援助を行っている。ただ、高中所得国においては経済的なニーズを考慮している可能性が高い。実際、中国が現地でインフラを建設し、企業も現地に進出し、投資をしていることが明らかである。また、中国は対外援助において自国の地域経済の発展にも配慮している。2012年の中国のフルセット型援助企業リストに入っ

ていた企業は中国のほぼすべての地域に広く分布する。また、特定の地域に協定を結び、現地企業のショートリストを作り、直接現地の企業に援助プロジェクトを委託する例もあった。

問い(2)の答えとして、中国援助の近年の変化は主に以下の点がある。これらの変化は中国が西洋からの批判や中国国内の指摘を受けてから変化した政策だと思われる。①先進国と協力して対外援助事業(2014年から中国とニュージーランドによるクック諸島での水道建設プロジェクト)を行うようになった。②援助制度の制定や改訂を行った。例えば2014年援助における不正問題を是正するために制定された2014年に「中国対外援助管理弁法」およびその他の関連規定、それに伴い、援助評価制度が整備され、援助企業の分類も細分化された。さらに、援助プロジェクトにも変化をもたらした。インフラの質を高めるために、フルセット型援助企業に対する要件をより厳格化し、それにより、フルセット援助企業の数が増減した。フルセット型援助の実施責任も一部の実施能力のある被援助国に移行する動きがある。一方で、物資援助企業の条件を緩めることで、小規模企業が物資援助で海外に進出できる可能性が高まった。また、中国は欧米国家や日本の援助経験を学びたいことも明らかである。

6. 主な参考文献

- [1] Brautigam, D. (2011). *The dragon's gift: the real story of China in Africa*. OUP Oxford.
- [2] Mawdsley, E. (2012). *The changing geographies of foreign aid and development cooperation: contributions from gift theory*. *Transactions of the Institute of British geographers*, 37(2), 256-272.
- [3] Naim, M. (2007). *Rogue aid. Foreign policy*, (159), 96.
- [4] 下村恭民・大橋英夫, 2013, 『中国の対外援助』日本経済評論社.
- [5] 李小雲, 2019, 『開発援助の未来』中信出版社.